

羽村市議会議員

とみまつたかし

富 松 崇 活動報告

多くの皆さまからのご支援・ご指導をいただきながらもうすぐ議員活動も12年が経とうとしています。大変厳しい財政状況が続く羽村市において、どのように改善するべきなのか、議会の役割もますます重要になると認識しております。引き続き将来の羽村を見据え、現役責任世代の代表としてさまざまな議員活動に取り組んでまいります。



2022.08 Vol.7 [討議資料]

とみまつたかし プロフィール

【議会】

平成23年4月	経済委員会委員
平成25年5月	総務委員会副委員長 議会運営委員会委員
平成27年4月	厚生委員会副委員長 議会運営委員会副委員長
平成29年5月	経済委員会委員長 議会運営委員会委員
令和元年4月	厚生委員会委員 議会運営委員会委員長
令和3年5月～	羽村市議会副議長 総務委員会委員 羽村市多摩都市モノレール建設促進 及び公共交通対策特別委員会委員 東京たま広域資源循環組合議会監査委員 西多摩地域広域行政圏協議会審議会委員

【経歴】

- 昭和44年5月15日生まれ（53歳）
妻と3女、孫2人
- 村野小鳩幼稚園、栄小学校
羽村第二中学校 卒業
都立 武蔵村山東高等学校 卒業
専門学校 東京テクニカル
カレッジ建築科 卒業
- 元 羽村市商工会青年部 部長
元 東京都商工会青年部連合会 副会長
現 自由民主党羽村総支部 総支部長



長女 作

市提案の「議員報酬を増額改定する議案」に対し、修正動議を提出し可決！（令和4年3月定例会にて）



現下の厳しい財政状況や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民・市内事業者の状況を踏まえ、私が所属する会派「新政会」では市議会からも財政の健全化に向けた取り組みが必要と考え、議員報酬の改定について、財政状況の改善がみられるまでの一定期間、報酬の改定を先送りするもので、多くの他会派のご支持をいただき修正動議が可決されました。

件名	会派名（数字は人数）								本会議での 議決結果	
	緑	公	令	共	新	玄	世	自		
議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する 条例の一部を改正する条例	4	4	3	2	2	1	1	1	修正案可決	
	○	○	○	○	○	○	○	○		修正案可決
	×									
	○	○	○	○	○	○	○	○	修正部分を除く 原案可決	
	×									

とみまつたかし後援会

TEL : 042-554-0357

〒205-0014 東京都羽村市羽東2-3-6

E-mail : takashi@tomimatu.co.jp

なぜ、羽村市の財政が厳しいのか？

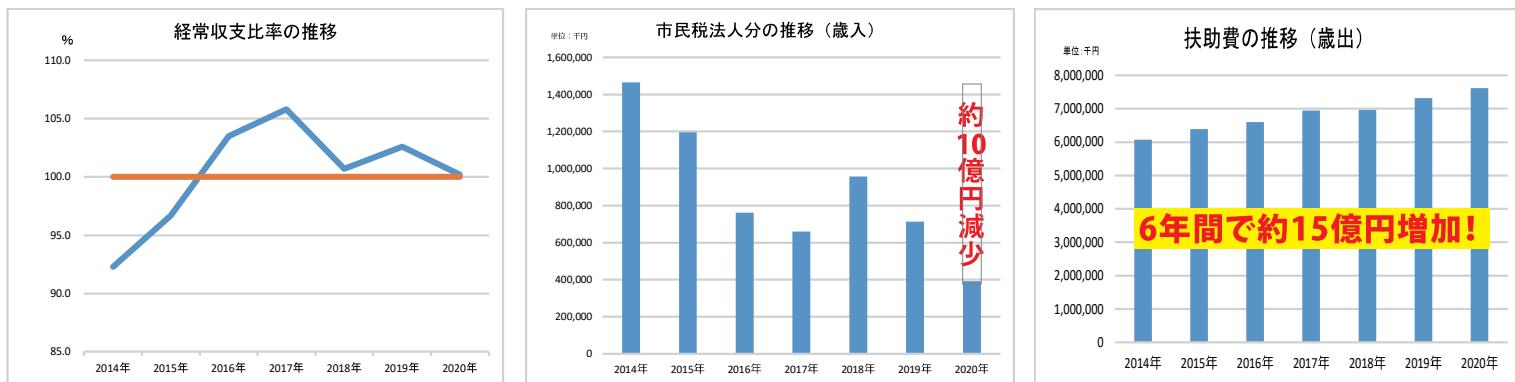
羽村市は、快適な暮らしを高める都市基盤が整備された職住近接のまちとして、市民・事業者とともに発展の歩みを進めてきました。財政運営の財源構成はこれまで、その約50%を市税が占めており、そのため法人からの市税収入の増減により影響を受けてしまう構造となっています。

近年の状況は

2015年までは財政構造の弾力性を示す指標「経常収支比率」が100%下回っていましたが、2016年からは市内事業者の景況や国の税制改正の影響により市民税法人分が減となつたことや扶助費などの社会保障経費が年間約3億円ずつ増加しており、「経常収支比率」は100%を超える状況が続いています。

今後の課題は

羽村市ではこれまで、多様化する市民ニーズに対応するため、多くの公共施設等を整備してきました。この中で建築物については、その多くが建築から28年を経過しており、一般的には 建築から30年以上で急激に劣化が進行するといわれる中、2年後の令和6年度には、建築後30年以上の建築物の割合は全体の約 75%に達することが見込まれ、これらの建築物の更新・大規模改修の費用が必要となり、更に財政状況は厳しいものとなることが想定されます。



「経常収支比率」とは…人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

どのように改善すれば良いのか

【歳入では】

企業誘致の促進（平成30年6月定例会にて提案）

多種多様な産業を誘致することで社会不況時でも一定の税収確保が図れる環境を整える。

市内産業の活性化（令和2年9月定例会にて提案）

産業活性化により、まちに賑わいを創出することで定住人口・交流人口を増やすことで税収確保を図る。

安心安全子育てしやすいまちづくり（令和元年9月・令和3年9月・令和4年3月定例会にて提案）

都市基盤整備での防犯・防災に強いまちづくり、保育・教育環境の充実で定住人口の増加を図る。

【歳出では】

土地建物の賃貸借契約の見直し（平成29年6月定例会にて提案）

年間賃借料が約1億340万円（平成29年時点）あり、見直すことで経常的経費の削減を図る。

公共施設の整理統合（令和2年9月定例会にて提案）

施設の統廃合を進めることで今後、必要になる維持・更新・大規模改修費用の削減を図る。